
株主のみなさまへ

第 89 期中間報告書

平成 12 年 4 月 1 日から

平成 12 年 9 月 30 日まで

RYOBI

リョービ株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

第 89 期中間報告書をお届けするにあたり、経営施策及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

経営健全化計画

当社はかねてより、各事業の規模の適正化と体質の強化をはかってまいりましたが、改めて抜本的な見直しを行い「経営健全化計画」(平成 12 年 3 月 29 日付で発表済み)を策定し、実行しているところであります。

この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におきながら思い切った見直しを行い、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分し、安定的な高収益体質を構築するところにあります。見直しの対象としたのは北米電動工具事業、北米以外(国内を含む)の電動工具事業、釣具事業などであり、現在のところ、ほぼ計画どおり進んでおります。「経営健全化計画」の骨子と進捗状況は、次のとおりであります。

北米の電動工具事業・園芸用機器事業は第三者への譲渡を計画しておりましたが、北米電動工具事業は平成 12 年 8 月 2 日(米国時間)に TechTronic Industries 社(香港)へ、北米園芸用機器事業は平成 12 年 6 月 14 日(米国時間)に MTD Products 社(米国)へ、それぞれ営業譲渡を完了いたしました。

北米以外(国内を含む)の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理を強化するとともに、組織体制のスリム化、人員削減を進めております。また、製造コストの安い大連の製造子会社への生産移管や機種の新廃合により、収

益性向上と競争力強化をはかっております。

釣具事業は抜本の見直しを行ってまいりましたが、引き続き事業採算が厳しいため平成12年9月30日に株式会社上州屋へ営業譲渡いたしました。

不採算事業の見直しにより人員削減などあらゆるコストの削減に努めました。グループ社員数は平成11年3月末の9,119人から、平成12年3月末は8,624人、平成12年9月末は6,769人(前期末比1,855人減、21.5%減)となりました。

ダイカスト事業は世界トップクラスの専門ダイカストメーカーとしての地位を維持するため、日米欧の3極体制を強化し、ダイカストのお得意先、特に自動車メーカーとの関係の拡充に注力しております。

印刷機器事業は精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での高い評価をいっそう強固なものにしてまいります。小型印刷機から中型印刷機分野への拡大、プリプレスからプレスまでのトータルプリンティングシステムの充実をはかっております。

これらによって、今期から連結、単独ともに黒字採算化するとしており、達成へ向けて全力で取り組んでおります。

業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、円高・ユーロ安の進行など、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実施してまいりました。

とくに、「経営健全化計画」に示しておりますように事業構造の抜本的な見直しを行い、大きく変革いたしました。

その結果、当社の当中間期の売上高は566億78百万円(前年中間期比1.9%減)となり、うち国内売上高は458億25百万円(同4.1%増)、輸出売上高は108億53百万円(同21.1%減)となりました。

損益の面では、営業利益が36億12百万円(同2.4倍)、経常利益が33億17百万円(同5.8倍)、中間利益が5億16百万円(前年中間期は1億64百万円)となりました。釣具事業の営業譲渡などに伴う特別損失を29億18百万円計上しました。

部門別の状況

ダイカスト部門の売上高は360億76百万円(前年中間期比9.4%増)、うち国内売上高は343億44百万円(同10.9%増)、輸出売上高は17億32百万円(同12.9%減)となりました。とくに、国内自動車メーカーの北米、アジア向け輸出が好調だったことなどで売上を伸ばしました。

完成商品部門の売上高は206億2百万円(同17.0%減)、うち国内売上高は114億81百万円(同12.1%減)、輸出売上高は91億21百万円(同22.5%減)となりました。とくに、円高・ユーロ安などにより印刷機器及び電動工具などで輸出が減少しました。また、釣具やスポーツ用品は国内市場の落ち込みなどから減少しました。

そうした中で、中型の高速多色オフセット印刷機「RYOBI 680シリーズ」が、今年、第30回を迎えた「機械工業デザイン賞」で、最高位の通商産業大臣賞を受賞しました。

なお、当中間期の配当につきましては、前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、収益改善をはかっているところであるため、誠に不本意ではございますが、見送りとさせ

ていただくことにいたしました。

通期の見通し

今後につきましては、国内は消費の低迷、価格競争の激化、円高・ユーロ安など引き続き厳しい環境が予想されます。また、米国経済の減速の懸念、原油価格の上昇など、不透明かつ不安定な要素もあります。

このような中で当社は「経営健全化計画」に基づき各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善にいっそう注力してまいります。

現時点における当社の通期の業績見通しは、次のとおりであります。釣具事業の譲渡により売上高は減少いたしますが、収益構造は大きく改善してまいります。

売上高	1,135 億円	(前期比 3.3%減)
経常利益	60 億円	(前期比 3.2 倍)
当期利益	31 億円	(前期は 370 億 31 百万円)

連結の通期業績見通し

売上高	1,830 億円	(前期比 23.8%減)
経常利益	78 億円	(前期比 5.0 倍)
当期純利益	24 億円	(前期比 15.2%減)

なお、早期復配をめざして「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、期末の配当につきましては誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定にしております。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 12 年 12 月

取締役社長 浦 上 浩

貸借対照表（単独）

平成12年9月30日現在

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	100,063	流 動 負 債	88,109
現金及び預金	29,697	支払手形	15,014
受取手形	6,496	買掛金	11,975
売掛金	34,787	短期借入金	30,303
製品	10,512	1年内返済長期借入金	1,752
原材料	1,958	1年内償還社債	8,000
仕掛品	8,034	未払金	793
貯蔵品	483	未払費用	2,278
繰延税金資産	3,784	前受収益	14
未収入金	2,049	賞与引当金	1,121
短期貸付金	2,243	関係会社整理損失引当金	13,693
その他の流動資産	181	従業員預り金	1,401
貸倒引当金	166	割賦販売繰延金	991
固 定 資 産	71,954	その他の流動負債	770
有 形 固 定 資 産	33,537	固 定 負 債	52,798
建築物	9,676	社債	6,880
構築物	579	転換社債	14,956
機械及び装置	4,621	長期借入金	28,548
車両運搬具	66	退職給付引当金	2,189
工具器具備品	1,540	その他の固定負債	224
土地	16,849	負 債 合 計	140,907
建設仮勘定	204		
無 形 固 定 資 産	966		
投 資 等	37,450	資 本 の 部	
投資有価証券	12,034	資 本 金	18,472
子会社株式	16,586	法 定 準 備 金	23,517
出資金	2,827	資本準備金	23,517
繰延税金資産	5,440	欠 損 金	13,809
その他の投資等	3,441	中間未処理損失	13,809
貸倒引当金	600	（うち中間利益）	(516)
投資等損失引当金	2,280	評 価 差 額 金	2,938
繰 延 資 産	8	その他の有価証券評価差額金	2,938
社債発行差金	8	資 本 合 計	31,118
資 産 合 計	172,025	負 債 ・ 資 本 合 計	172,025

（注） 有形固定資産の減価償却累計額 42,537 百万円
 受取手形割引高 615 百万円
 保証債務 30,967 百万円
 その他の流動資産に含まれる自己株式 870 株 0 百万円
 時価評価により増加した純資産額 2,938 百万円

損益計算書（単独）

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	売 上 高	56,678
		売 上 原 価	45,376
		割賦販売損益繰延金	137
		販売費及び一般管理費	7,552
		営 業 利 益	3,612
	営 業 外 損 益	受 取 利 息	164
		受 取 配 当 金	189
		賃 貸 料	370
		その他の営業外収益	204
		支 払 利 息	769
為 替 差 損	為 替 差 損	66	
	その他の営業外費用	387	
経 常 利 益		3,317	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固 定 資 産 処 分 益	75
		その他の特別利益	78
	特 別 損 失	固 定 資 産 処 分 損	44
		関係会社整理損	109
		事業売却損	2,725
その他の特別損失		38	
税 引 前 中 間 利 益		551	
法人税、住民税及び事業税		15	
過年度法人税、住民税及び事業税		20	
中 間 利 益		516	
前 期 繰 越 損 失		14,326	
中 間 未 処 理 損 失		13,809	

貸借対照表（連結）

平成12年9月30日現在

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	133,568	流 動 負 債	125,632
現金及び預金	41,178	支払手形及び買掛金	47,574
受取手形及び売掛金	48,256	短期借入金	51,322
たな卸資産	37,918	コマーシャルペーパー	2,092
短期貸付金	178	1年内償還社債	8,000
繰延税金資産	3,833	未払法人税等	531
その他	2,483	賞与引当金	1,830
貸倒引当金	280	事業売却損失引当金	1,526
固 定 資 産	86,615	その他	12,755
有形固定資産	62,113	固 定 負 債	66,511
建物及び構築物	19,835	社 債	21,836
機械装置及び運搬具	16,669	長期借入金	36,204
土地	20,783	繰延税金負債	894
建設仮勘定	928	退職給付引当金	4,072
その他	3,897	持分法適用に伴う負債	424
無形固定資産	2,564	その他	3,078
投資その他の資産	21,936	負 債 合 計	192,143
投資有価証券	12,783	少 数 株 主 持 分	
繰延税金資産	5,682	少数株主持分	981
その他	4,284	資 本 の 部	
貸倒引当金	813	資 本 金	18,472
繰 延 資 産	8	資 本 準 備 金	23,517
社債発行差金	8	欠 損 金	8,969
		その他有価証券評価差額金	3,025
		為 替 換 算 調 整	8,902
		自 己 株 式	0
		子会社の所有する親会社株式	76
		資 本 合 計	27,066
資 産 合 計	220,192	負債、少数株主持分及び資本合計	220,192

損益計算書（連結）

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売 上 高	99,156
		売 上 原 価	75,740
		売 上 総 利 益	23,415
		販売費及び一般管理費	16,776
		営 業 利 益	6,639
	営 業 外 損 益	受 取 利 息	97
		受 取 配 当 金	115
		賃 貸 料	231
		そ の 他	325
		支 払 利 息	1,727
部	コマーシャルペーパー利息	252	
	そ の 他	646	
	経 常 利 益	4,782	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固 定 資 産 処 分 益	114
		貸倒引当金戻入益	86
	特 別 損 失	固 定 資 産 処 分 損	156
		投資有価証券評価損	38
		特 別 退 職 金	62
		事 業 売 却 損	4,615
そ の 他	16		
税金等調整前中間純利益		94	
法人税、住民税及び事業税		494	
法人税等調整額		63	
少数株主利益		74	
中 間 純 損 失		410	

株式の状況

平成 12 年 9 月 30 日現在

会社が発行する株式の総数 500,000 千株
発行済株式の総数 171,230 千株
株主数 23,500 名 (うち単位未満株主 755 名)
大株主

株 主 名	持株数	持株比率
明治生命保険相互会社	9,300 千株	5.43 %
日本生命保険相互会社	8,142	4.76
第一生命保険相互会社	8,067	4.71
株式会社東京三菱銀行	6,090	3.56
財団法人浦上奨学会	4,750	2.77
菱 工 会 持 株 会	4,727	2.76
住友信託銀行株式会社	4,520	2.64
三菱自動車工業株式会社	3,630	2.12
三菱電機株式会社	3,400	1.99
三菱信託銀行株式会社	3,325	1.94

会社の概要

平成 12 年 10 月 31 日現在

商 号 リョービ株式会社 RYOBI LIMITED
設立年月日 昭和 18 年 12 月 16 日
資 本 金 184 億 7,219 万円
主要商品 1. ダイカスト製品
2. 印刷機器 (オフセット印刷機、組版機等)
3. パワーツール (電動工具、園芸用機器、エンジンツール等)
4. 建築用品 (ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等)
5. スポーツ用品 (ゴルフ用品等)
社 員 数 2,077 名

本社・支社・支店・営業所・工場

本 社	〒726-8628	広島県府中市目崎町 762 番地	TEL(0847)41-1111
東京支社	〒114-8518	東京都北区豊島 5 丁目 2 番 8 号	TEL(03)3927-5541
東京支社虎ノ門分室	〒105-0003	東京都港区西新橋 1 丁目 7 番 1 号虎ノ門セントラルビル 4 階	TEL(03)3501-0511
大阪支店	〒569-1135	大阪府高槻市今城町 24 番 12 号	TEL(0726)85-1122
営業所		札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡	
広島工場	〒726-8628	広島県府中市目崎町 762 番地	TEL(0847)41-1111
広島東工場	〒726-0002	広島県府中市鶴飼町 800 番地の 2	TEL(0847)40-1600
静岡工場	〒421-3292	静岡県庵原郡蒲原町蒲原 5215 番地の 1	TEL(0543)85-3101
印刷機器工場	〒726-0023	広島県府中市栗柄町 444 番地の 1	TEL(0847)45-5871

役員

平成 12 年 12 月 12 日現在

取締役社長	浦上 浩	取締役	加村 幹夫
常務取締役	三船 強	取締役	室家 士郎
取締役	原田 博之	常勤監査役	小林 照三
取締役	新井 正己	監査役	深野 博史
取締役	吉川 進	監査役	松本 卓臣
取締役	田中 孝雄	監査役	鳥山 浩
取締役	横山 隆志		

(注) 監査役深野博史及び松本卓臣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

株式事務についてのご案内

- 決算期 / 3月31日
配当期 / 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日
 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日
定時株主総会 / 6月中
基準日 / 3月31日
 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載新聞 / 日本経済新聞
名義書換代理人 / 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所 / 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 / 〒171-8508
及び電話照会先 東京都豊島区西池袋一丁目 7 番 7 号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL (03) 5391-1900 (代表)
- 同 取 次 所 / 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

「らしごこち」がテーマです。